



2023年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月14日

上場会社名 アゼアス株式会社
 コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 斉藤 文明
 (氏名) 羽場 恒彦
 TEL 03-3865-1311

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績(2022年5月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	6,803	1.5	374	50.7	393	54.8	278	70.0
2022年4月期第3四半期	6,904	6.4	248	54.5	254	58.9	163	62.9

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 325百万円 (66.3%) 2022年4月期第3四半期 195百万円 (56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	49.37	
2022年4月期第3四半期	29.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	8,920	6,492	72.8
2022年4月期	8,651	6,273	72.5

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 6,492百万円 2022年4月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		20.00	20.00
2023年4月期		0.00			
2023年4月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,414	9.1	569	46.9	600	45.0	423	59.0	74.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期3Q	6,085,401 株	2022年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2023年4月期3Q	425,847 株	2022年4月期	444,047 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期3Q	5,645,355 株	2022年4月期3Q	5,635,974 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年4月期3Q 162,700株、2022年4月期 180,900株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年4月期3Q 176,899株、2022年4月期3Q 117,874株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、緩やかに持ち直す一方で、海外では、世界的なインフレ圧力やそれを受けた各国中央銀行の利上げが続き、海外経済の減速、資源高により、下押し圧力に晒されることとなりました。リスク要因に着目すれば、今後も、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向、ロシア・ウクライナ情勢と資源・穀物価格の動向、新型コロナウイルス感染症が個人消費や企業生産活動に及ぼす影響など、不透明な要因は多く、経済が下振れとなるリスクについては注視の必要な状況が続くことが予想されます。

このような環境下、今シーズンは高病原性鳥インフルエンザによる鶏などの殺処分が過去最多を更新しており、第3四半期には、家畜感染症の防疫作業に使用される個人用保護具の円滑な供給に注力した結果、売上高は6,803百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は374百万円（前年同四半期比50.7%増）、経常利益は393百万円（前年同四半期比54.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円（前年同四半期比70.0%増）となり、減収ながら増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、ヘルスケア製品事業の立ち上げに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

防護服・環境資機材事業におきましては、中期経営計画の重点施策の一つとして、化学物質対策、橋梁の老朽化工事対策、アスベストのばく露防止対策など、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせたソリューションビジネスや、安全環境設備分野の市場開拓を推進しておりますが、第3四半期には、特に、高病原性鳥インフルエンザの防疫作業に使用される個人用保護具の円滑な供給に注力した結果、売上高は3,841百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は587百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、売上横ばいながら増益となりました。

今期より新たな事業セグメントとして独立したヘルスケア製品事業におきましては、アゼアデザインセンター秋田で日本製マスクの生産を開始しましたが、円安による輸入原材料費の上昇、労務費と経費の計画超過、中国のロックダウンに伴う資材調達停滞に起因する一時的な生産減少や歩留まりが改善途上にあることなど生産数の計画未達により、売上高は129百万円（前年同四半期比660.3%増）、セグメント損失（営業損失）は72百万円（前年同四半期はセグメント損失78百万円）となり、増収ですが、セグメント損失の計上となりました。

これまでの機能性建材事業とアパレル資材事業を一元管理するライフマテリアル事業におきましては、一部の商材において調達が停滞し、販売が伸び悩んだものの、従来の量には頼らない新たな建材による営業活動や、安定した需要が見込める作業服・ワーキング分野、学生服・スクールウェア分野におけるアパレル副資材の販売に注力した結果、売上高は2,469百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は161百万円（前年同四半期比35.9%増）となり、減収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は291百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し6,655百万円となりました。これは、主として棚卸資産が265百万円増加、現金及び預金が124百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し2,264百万円となりました。これは、主として有形固定資産が減価償却等で68百万円減少、保険金受取による保険積立金の減少等で投資その他の資産が79百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて268百万円増加し8,920百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し2,053百万円となりました。これは、主として仕入債務が317百万円増加し、未払法人税等が49百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が43百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.0%減少し374百万円となりました。これは、主として長期借入金返済により83百万円減少、役員退職慰労引当金が支給により83百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて49百万円増加し2,428百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し6,492百万円となりました。これは、主として利益剰余金が162百万円増加、その他の包括利益累計額が46百万円増加したためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,353	2,342,633
受取手形及び売掛金	2,111,191	2,179,685
電子記録債権	513,684	534,204
商品及び製品	1,095,539	1,294,096
原材料	142,400	210,239
仕掛品	2,050	669
その他	175,533	119,270
貸倒引当金	△20,972	△24,807
流動資産合計	6,237,779	6,655,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,012,997	975,512
機械装置及び運搬具（純額）	188,763	166,611
土地	680,940	680,919
その他（純額）	47,109	38,301
有形固定資産合計	1,929,811	1,861,344
無形固定資産	87,047	85,617
投資その他の資産		
投資有価証券	127,150	132,868
その他	279,862	194,619
貸倒引当金	△9,675	△10,053
投資その他の資産合計	397,337	317,434
固定資産合計	2,414,195	2,264,396
資産合計	8,651,975	8,920,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,442	1,054,059
電子記録債務	282,328	602,330
賞与引当金	60,600	32,677
未払法人税等	93,573	43,616
1年内返済予定の長期借入金	155,775	111,984
その他	187,282	209,127
流動負債合計	1,836,001	2,053,795
固定負債		
長期借入金	319,352	235,364
役員退職慰労引当金	99,250	16,240
役員株式給付引当金	40,386	29,152
退職給付に係る負債	83,944	86,891
その他	-	6,756
固定負債合計	542,932	374,404
負債合計	2,378,934	2,428,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,446,509	4,608,807
自己株式	△256,275	△245,689
株主資本合計	6,178,219	6,351,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,497	7,464
為替換算調整勘定	91,324	133,619
その他の包括利益累計額合計	94,821	141,084
純資産合計	6,273,041	6,492,188
負債純資産合計	8,651,975	8,920,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)
売上高	6,904,146	6,803,096
売上原価	5,529,620	5,353,978
売上総利益	1,374,525	1,449,117
販売費及び一般管理費	1,126,116	1,074,659
営業利益	248,409	374,457
営業外収益		
受取利息	2,644	293
受取配当金	4,041	4,208
為替差益	-	4,136
業務受託料	13,500	7,650
保険解約返戻金	290	1,392
その他	1,419	7,672
営業外収益合計	21,895	25,354
営業外費用		
支払利息	175	787
持分法による投資損失	12,294	5,066
為替差損	3,245	-
その他	81	42
営業外費用合計	15,797	5,897
経常利益	254,506	393,914
特別利益		
投資有価証券売却益	1,984	-
受取保険金	-	69,131
特別利益合計	1,984	69,131
特別損失		
減損損失	314	21
固定資産除却損	120	0
役員退職慰労金	-	74,107
特別損失合計	435	74,128
税金等調整前四半期純利益	256,055	388,917
法人税、住民税及び事業税	69,834	96,783
法人税等調整額	22,293	13,391
法人税等合計	92,127	110,174
四半期純利益	163,927	278,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,927	278,742

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	163,927	278,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,895	3,967
為替換算調整勘定	35,354	42,295
その他の包括利益合計	31,458	46,262
四半期包括利益	195,386	325,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,386	325,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度①」といいます。）を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等②」といいます。）の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度②」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①（ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105,222千円、180,900株、当第3四半期連結会計期間94,635千円、162,700株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,820,403	17,029	2,502,431	6,339,864	564,282	6,904,146	—	6,904,146
外部顧客への売上高	3,820,403	17,029	2,502,431	6,339,864	564,282	6,904,146	—	6,904,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	262	—	7,947	8,209	29,220	37,430	△37,430	—
計	3,820,665	17,029	2,510,378	6,348,073	593,502	6,941,576	△37,430	6,904,146
セグメント利益又は損失(△)	511,677	△78,023	119,127	552,781	△26,121	526,660	△278,251	248,409

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△466千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△277,785千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,841,689	129,482	2,469,454	6,440,626	362,469	6,803,096	—	6,803,096
外部顧客への売上高	3,841,689	129,482	2,469,454	6,440,626	362,469	6,803,096	—	6,803,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,131	220	6,636	8,987	19,377	28,365	△28,365	—
計	3,843,820	129,702	2,476,090	6,449,613	381,847	6,831,461	△28,365	6,803,096
セグメント利益又は損失(△)	587,653	△72,556	161,877	676,974	△11,358	665,615	△291,157	374,457

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額463千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△291,621千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、前連結会計年度は「防護服・環境資機材事業」の一部と位置付けていた「ヘルスケア製品事業」を報告セグメントとして区分いたしました。また、従来は「機能性建材事業」と「アパレル資材事業」に区分していた報告セグメントを統合し「ライフマテリアル事業」として記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。